

「改革宣言2009」

～ 改革公約 ～

佐渡市行政改革マニフェスト



平成21年5月

佐 渡 市

両面印刷で編集しているため 空きページを  
含んでいます。

# 改革宣言

市民の皆様へ

佐渡市は、将来にわたり持続的に発展する新しい自治体へと生まれ変わるため、佐渡市行政改革推進委員会のご意見を参考に、佐渡市行政改革大綱と集中改革プランを平成18年3月に策定しました。

この計画の最終年度である本年度中に、重点的に取り組む改革を各部局長の責任により取りまとめ、各部署の「改革マニフェスト」として提出してもらいました。

この「改革マニフェスト」の遂行と評価、見直しを積み上げていくことにより、佐渡市の行政改革を確かなものにするを、ここに宣言いたします。

平成 21 年 5 月 20 日

佐渡市長 高野 宏 一 郎

## 1. 趣旨

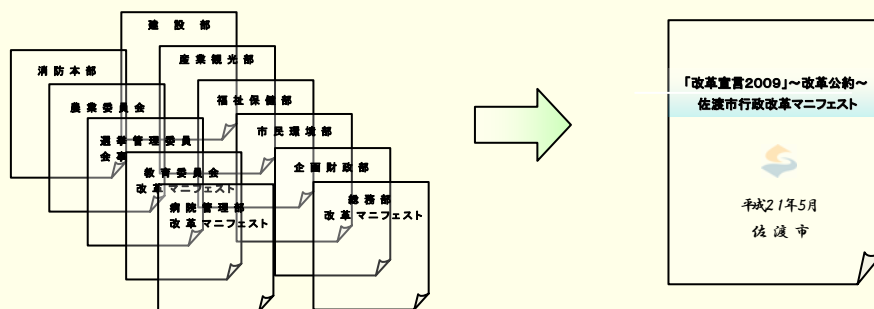
佐渡市が平成18年3月に策定した「集中改革プラン」において、「何を」、「どの位の目標で」、「どの様な手段で」改革を進めていくのかを、より明確に市民にお示しするとともに、計画を単なる目標でなく市民との「約束」とし、改革の取り組みと成果について事後検証を行なうため、行政改革版「ローカル・マニフェスト」を策定するものです。

## 2. 構成

「佐渡市行政改革マニフェスト」は、総務部長、企画財政部長、市民環境部長、福祉保健部長、産業観光部長、建設部長、教育委員会教育次長、選挙管理委員会事務局長、農業委員会事務局長、消防長、両津病院管理部長の11人が「集中改革プラン」に掲げられている改革項目の中から、本年度中に各部局が重点的に取り組む項目をまとめた各部局長の改革マニフェストをひとつに取りまとめたものです。

各部局長の  
改革マニフェスト  
(市長と部局長の約束)

佐渡市  
行政改革マニフェスト



### 3. 実施期間

佐渡市行政改革マニフェストは、集中改革プランの計画期間最終年度となる平成21年度まで毎年度策定し、策定した年の4月1日から翌年3月末までの1年間を実施期間とします。

### 4. 事後検証（評価と公表）

事後検証については、佐渡市行政改革推進委員会からご意見（評価）をいただき、その内容を市報や佐渡市ホームページ等で公表します。

## 目 次

	ページ
1) 総務部改革マニフェスト・・・	4
2) 企画財政部改革マニフェスト・・・	8
3) 市民環境部改革マニフェスト・・・	12
4) 福祉保健部改革マニフェスト・・・	17
5) 産業観光部改革マニフェスト・・・	21
6) 建設部改革マニフェスト・・・	26
7) 教育委員会改革マニフェスト・・・	29
8) 選挙管理委員会事務局 改革マニフェスト・・・	32
9) 農業委員会事務局改革マニフェスト・・・	34
10) 消防本部改革マニフェスト・・・	36
11) 病院管理部改革マニフェスト・・・	39

## 平成21年度 総務部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



総務部長 斉藤 英夫

はじめに

世界的な金融危機と世界同時不況が地方財政にも深刻さを増しており、佐渡市は一刻も早く、あるべき行政体を構築しなければなりません。

類似団体よりもはるかに多い職員数や公共施設の適正化に向けて引き続き取組みます。

また、市民からの問い合わせに迅速に対応するとともに、行政に信頼感を持てるよう職員の資質、勤務意欲を向上させる人事考課制度の定着を目指します。

平成21年度から総務部の所管となった佐渡金銀山の世界遺産登録については、世界遺産登録要件である構成資産の価値証明と保存整備を進め、平成26年度の世界遺産登録を目指します。

総務部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【総務課】

#### 1. 時間外勤務手当の削減

(集中改革プラン項目No.35-1)

時間外勤務時間については、事務の効率化・職員の健康管理及び地域貢献を図る観点から、残業をしない日の設定、時間配分、事前命令の徹底、業務量点検等を行い、前年度比95%を目標に、その縮減に取り組めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
時間外勤務時間数	目標	71,712時間	62,000時間	49,800時間
	実績	65,360時間	52,366時間	

## 2. 市長への便りの迅速な対応

(集中改革プラン項目No.48-2)

市民の意見を幅広く聞き、市政に反映させるための広報・広聴機能の一つとして「市長への便り」を実施し、その迅速な対応を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市長への便り回答 までの日数	目標	7日以内	6日以内	6日以内
	実績	平均6.6日	平均6.4日	

### 【行政改革課】

## 3. 職員定数の改革

(集中改革プラン項目No.33-1)

職員の定数については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき市民ニーズ、施策内容や事務事業の見直し、組織の合理化により適正化に向けた取組みを進めます。

進めるに当たっては、職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化計画の早期実施を図るため、一般行政、特別行政、公営企業等のそれぞれの職種の状況確認を行い、新規採用者の抑制や勧奨退職制度の運用による職員削減を行います。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
4月1日の職員数		1,590人	1,510人	1,453人
内訳	一般行政	883人	838人	797人
	特別行政(教育・消防)	381人	357人	345人
	公営企業等(病院・水道等)	326人	315人	311人
職員削減数	目標	50人以上	60人以上	60人以上
	実績	80人	57人	人
定員適正化計画		30人	32人	44人

## 4. 行財政の改革

(集中改革プラン項目No.7、8、10、19、21-1、21-2)

最少の経費で最大の効果をあげ、市民が求めるサービスを最良の形で提供するために、既存のシステムを不断に見直し改善し、行政事務の効率化及びコスト削減を図るため、事務事業評価の充実により、補助金等の整理合理化、公有財産管理運営及び事務事業の見直しを各部局と連携を取りながら進めます。

進めるに当たっては、行政改革推進本部の定期開催により、機能させることで一体となった取組みを図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
見直しによる効果 額	目標	700,000千円	800,000千円	750,000千円
	実績	705,000千円	690,784千円	



【防災管財課】

**5. 備品等管理体制の見直し**

(集中改革プラン項目No.8-5)

公有財産・備品等の適正な管理及び経費削減を図るため、管理体制の見直し・年次計画による削減を行います。

●公用車の削減

公用車の効率的な運用を図るため、管理の一元化、各部署への適正配置を行い、平成19年度当初の現有台数326台を平成21年までに10%、30台削減することを目標に、新規の車両購入及びリースを抑制し、年次的に公用車の削減を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
公用車台数	目標	316台	306台	296台
	実績	316台	306台	

**6. 公有財産の有効活用**

(集中改革プラン項目No.8-3)

市有地及び各種施設の利用実態を把握し、今後の管理及び処分等を明確にし、その方針のもと、引き続き利用計画のない市有地（平成19年度当初：72件）及び施設の処分や地域が自主的に活用している集会施設等（平成19年度当初：103件）の譲渡を行うとともに、借地の解消に向けた取組みを進めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市有地及び施設の処分	目標	10件	15件	20件
	実績	10件	15件	
老朽化した遊休施設の解体	目標	3件	1件	2件
	実績	5件	5件	
集会施設等の地域への譲渡	目標	—	4件	2件
	実績	—	4件	
借地の解消	目標	—	—	5件
	実績	—	—	

【国体推進課】

**7. 協賛企業協力の取組**

(集中改革プラン項目No.51-3)

「トキめき新潟国体」では、地元企業から国体の趣旨を理解していただき、大会運営経費の一部を協賛いただく事業を進めています。

平成20年度は、リハーサル大会において選手・監督等に飲料水や選手監督への記念品として佐渡の特産品を協賛していただきました。

本大会においては、一般財源50,700千円のうち、2,250千円の企業協賛をい

ただき、大会運営経費の軽減を図ります。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
開催経費	目標	—	—	2,250,000 円
	実績	0 円	268,552 円	

## 平成21年度 企画財政部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



企画財政部長 齋藤 元彦

はじめに

米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響は全世界に波及し、佐渡市において、急速な景気の悪化や雇用失業情勢が見られます。

そんな厳しい経済情勢の中、企画財政部では「元気になる島づくり2009」の実現に向けて、行財政改革の推進による財政計画や総合計画における実施計画の見直しによる健全なる財政運営を図るとともに、地域公共交通機関の整備や情報通信施設の活用による地域への細やかな配慮と太陽光等の新エネルギーを活用した環境にやさしい島づくりを促進し、地域経済の活性化と発展を目指します。

企画財政部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【財 政 課】

#### 1. 財政健全化に向けた取組

(集中改革プラン項目No.2-2)

市税等の一般財源が減少するなか、合併特例債事業の償還金や総合計画の実施計画に各種の大型プロジェクトが登載されており、一般財源不足のための財政調整基金の繰り入れの増大と市債残高の増加が予想されます。

財政計画や実施計画の見直しにより、真に必要な事業の選択と集中を図るとともに、収入増による財源確保や事務事業評価による成果を活用した予算配分を行うことにより財政調整基金残高の確保と市債残高の抑制に努めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政調整基金残高	目標	—	—	32.0億円
	実績	23.4億円	29.6億円	
市債残高	目標	—	—	550億円以下
	実績	591億円	570億円	

## 2. 適正なる予算規模に向けての予算編成方針 (集中改革プラン項目No.3-3)

佐渡市の予算規模は、類似団体（Ⅱ-0）と比較すると大幅に超過しており、適正なる予算規模に向けて、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する必要があります。

平成21年度予算編成は、部局ごとの枠配分方式による編成方法を検証し、事務事業評価による成果を活用した予算編成を行ったところですが、平成22年度は、事務事業評価をより予算に反映させる方策を検討し、予算編成を行います。

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併特例事業を除く当初予算規模 (一般会計)	目標	—	—	377億円以下
	実績	396億円	387億円	
合併特例事業予算	目標	—	—	50億円
	実績	28億円	21億円	
当初予算規模 (合計)	目標	430億円	410億円以下	427億円以下
	実績	424億円	408億円	

### 【企画振興課】

## 3. 太陽光発電施設の整備 (集中改革プラン項目No.6-4)

自然と共生するまちづくりの実現に向け、自然環境への負荷の低減を図るため、太陽光発電施設の普及を推進します。併せて、環境問題についての市民意識の高揚を図り、各種エネルギーの地産地消社会を目指します。また、市民への各種補助金制度の情報提供に努めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
太陽光発電施設設置 件数(累計)	目標	—	—	60件
	実績	49件	50件	

## 4. 定住促進対策 (集中改革プラン項目No.6-5)

少子化や若者の島外流出等により佐渡の人口が年々減少しています。このことから定住

対策として、「島暮らしサポーター」等民間の協力を得るとともに、空き家情報システムを充実することで、U・Iターン者の受け入れ環境を整備し、地域の活性化を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
空き家登録件数 (累計)	目標	—	—	38件
	実績	20件	28件	
空き家入居成立件数 (累計)	目標	12件	23件	26件
	実績	13件	19件	

## 5. 地域情報化の推進 (集中改革プラン項目No.44-3)

ケーブルテレビを有効に活用して、地域の話題や市役所からのお知らせ等を、テレビを通して市民の皆様に分かりやすく提供します。広報紙の利用やCNS番組表等の配布を通して、ケーブルテレビ事業の概要やCNS放送番組の内容を広く周知し、市民の理解を得ながら、地域の情報化を推進します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
対象世帯数		11,900世帯	11,900世帯	11,900世帯
加入世帯数	目標	8,410世帯	8,410世帯	9,520世帯
	実績	6,448世帯	6,861世帯	
加入率	目標	70.6%	70.6%	80.0%
	実績	54.2%	57.7%	

## 6. 市民メール配信サービスの推進 (集中改革プラン項目No.44-1)

市民の安心安全に関わる防災・防犯等の情報や暮らしに便利な情報を、登録頂いた携帯電話やパソコンに電子メールを配信して伝えます。地域の災害や犯罪による被害を最小限にとどめ市民の安全を守るため、広報紙等で多くの市民に登録を呼びかけ、利用者の増加に努めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
メール配信サービス登録者数(累計)	目標	2,000人	5,000人	7,000人
	実績	2,172人	3,723人	

### 【交通政策課】

## 7. 佐渡航路対策 (集中改革プラン項目No.51-3)

佐渡航路は、島民のみならず観光客にとっても欠くことのできない本土との交通手段で

すが、その利用者は年々減少しており、さらに、昨年から小木直江津航路が1隻体制及び冬期運休となる等、佐渡航路を取り巻く環境は厳しさを増しています。

本年度は、佐渡航路活性化協議会が主体となって、船旅の魅力向上に努めるとともに、ジェットfoil臨時便の運航や多様な運賃サービスの推進等により、航路の利便性向上と利用促進を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
佐渡航路利用者数	目標	—	1,850,000人	1,850,000人
	実績	1,842,056人	1,810,071人	

## 8. 生活交通確保対策 (集中改革プラン項目No.5 1-3)

学生、高齢者等の交通弱者の移動手段として、廃止路線代替バスを運行しており、年々その利用者は減少していましたが、昨年は、中高一貫校の新設や北中学校の統合、燃油高騰の影響によるマイカーからの転換等により、路線バスの利用者は増加に転じました。

本年度は、路線やダイヤ見直しによる輸送コストの更なる低減を図るとともに、地域公共交通活性化協議会において実証実験等を行いながら、より利便性の高い公共交通体系の整備に向けて、具体的な検討を進めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
路線バス利用者数	目標	—	945,000人	1,055,000人
	実績	987,490人	1,050,812人	

## 平成21年度 市民環境部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



市民環境部長 金子 優

はじめに

自主財源である市税等の徴収確保は最大の課題であります。近年の景気低迷により税収が下がる一方、滞納額については年々増えているのが現状であります。税負担の公平性の観点からも効果的な収納体制を確立し収納率を向上させ財源確保することが必須です。本年度から、債権収納対策課を設置し収納率向上に積極的に取り組めます。

また、昨年秋に試験放鳥されたトキはたくましく大空を舞っております。トキが定着できる島づくりをめざし「人とトキとが共生できる美しい島づくり」の実現に向けた環境の保全活動・地球温暖化対策・廃棄物対策等の取り組みを一層推進します。

市民環境部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【市民課】

#### 1. 窓口サービスの充実

(集中改革プラン項目No.46-6)

市では、「市民窓口サービスアンケート」から、市民の声一つひとつの課題や問題点を整理し、担当部署と協議や、職員からの提案募集を行い、取組み可能なものから順次実施し窓口サービスの改善を行ないます。「月間目標」の徹底、市民からの指摘や評価の周知等を積極的に行います。アンケートを継続的に行うことにより、多様な市民ニーズを把握し、利用者の視点に立った窓口サービスを提供することを目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民の満足度	目標	100%	100%	100%
	実績	65.4%	73.5%	

※平成20年度実績については、「市民窓口サービスアンケート」の実績です。

【税 務 課】

**2. 市税等の財源確保 (集中改革プラン項目No.4-1、4-3)**

近年の景気低迷等により増加する市税等の滞納額を抑制して市の自主財源の確保を図るため、

- (1) 滞納者に対する電話催告・臨戸訪問等の強化
- (2) 給与、動産、不動産等の差押の強化
- (3) 滞納原因の精査・分析による効果的な徴収
- (4) 税専門研修への積極的な参加等による専門職員の育成

等を実行するとともに、口座振替利用の促進（平成20年度49.1%（見込み）→平成21年度51.1%）を図ることにより、市税については2.4ポイント向上させ92.5%、国民健康保険税については1.7ポイント向上させ89.5%、介護保険料については0.6ポイント向上させ99.5%、後期高齢者医療保険料については0.3ポイント向上させ99.0%を目標として、収納率の向上を図ります。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税の収納率	目標	91.8%	92.0%	92.5%
	実績	90.1%	90.1%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
国民健康保険税の 収納率	目標	88.8%	89.0%	89.5%
	実績	87.4%	87.8%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
介護保険料の収納 率	目標	99.1%	99.2%	99.5%
	実績	98.6%	98.9%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
後期高齢者医療保 険料の収納率	目標	—	—	99.0%
	実績	—	98.7%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。



【債権収納対策課】

**3. 市債権の徴収確保**

(集中改革プラン項目No.4-2)

市債権の滞納額が年々増加していることから、早期にその滞納を解消するため、市債権担当課から引き継いだ大口、長期、悪質滞納者及び複数の市債権滞納者等の困難案件の350件（引継ぎ滞納額：4億2千万円）について、積極的に滞納整理を行います。

＜滞納整理＞

- ① 納付催告や差押の滞納処分等により収入に結びつける。
- ② 生活実態に応じた分納誓約を交わし、分割納付を履行させる。
- ③ 無財産、生活困窮、財産・行方ともに不明の場合には、滞納処分の執行停止を行う。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
滞納整理完了件数	目標	—	—	350件
	実績	—	—	

【トキ共生・環境課】

**4. 地球温暖化対策の取組**

(集中改革プラン項目No.23-3)

「佐渡市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出削減に取組み、平成21年度は基準年比（平成17年度）で2,574トン-CO<sub>2</sub>の温室効果ガス排出量削減を目標とします。各施設への啓蒙をこれまで以上に積極的に行います。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
温室効果ガス総排出量	目標	34,991 トン-CO <sub>2</sub>	34,500 トン-CO <sub>2</sub>	33,500 トン-CO <sub>2</sub>
	実績	35,000 トン-CO <sub>2</sub>	34,500 トン-CO <sub>2</sub>	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

(注) 温室効果ガス排出量は市の施設における値で、基準年からの削減目標はガソリン使用量で換算するとドラム缶5,547本となり基準年比7.1%減になります。

(注) 基準年（平成17年度）排出量36,074トン-CO<sub>2</sub>。

**5. グリーン購入の推進**

(集中改革プラン項目No.23-4)

再生紙や再生品等、環境に負荷の少ない「環境にやさしい製品・サービス」の調達を進めます。物品等の種類毎に材質等が異なるため、調達の判断基準は市で調達する物品等18分野170品目毎に設けます。平成21年度は、平成17年度比（基準年）で7%の調達率増を目標とします。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
グリーン購入調達率（平均値）	目標	90.0%	90.0%	90.0%
	実績	81.0%	81.0%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

(注) 基準年(平成17年度)グリーン購入調達率(平均値) 83.0%

## 6. トキ野生復帰への取組 (集中改革プラン項目No.23-5)

試験放鳥されたトキが佐渡の自然に定着するために、休耕田等を対象としたトキビオトープ整備事業を推進するほか、トキの野生復帰をサポートする佐渡トキファンクラブ会員の増加を目指します。将来的にはビオトープ60ha、トキファンクラブ会員10,000人を最終目標に取り組めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
ビオトープの整備	目標	15.6ha	25.0ha	33.0ha
	実績	16.9ha	28.5ha	
佐渡トキファンクラブ登録会員	目標	2,000人	3,000人	3,500人
	実績	2,200人	2,738人	

### 【廃棄物対策課】

## 7. ごみの減量化、再資源化の推進 (集中改革プラン項目No.23-6)

### ●ごみ総排出量の減量化

ごみの分別収集の拡大及び再資源化を推進するため、平成21年度からペットボトルの分別収集地区の拡大と、新たに容器包装廃プラスチック類の無料収集を実施し資源化を進め、更にごみの減量化を目指します。

ごみの総排出量を平成20年度の処理実績から1,000トンの減量、可燃ごみについては、平成25年度半減を目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
ごみ総排出量	目標	24,234トン	24,000トン	23,300トン
	実績	24,900トン	24,300トン	

(注) 対象となるごみの種類は、クリーンセンターへの搬入ごみと集団回収(古紙)です。

実績と目標量には、ボランティア活動によるごみの回収量を含みます。(20年度見込み116トン)

### ①リサイクル率の向上

古紙の集団回収及び発泡スチロールのリサイクルを推進する等、リサイクル率の向上を図ります。

国仲・相川地区のごみステーションによるペットボトル分別収集を行い、リサイクル率の向上を図ります。

地区によって古紙回収の回数が少ない地区があるため、平成21年度から佐渡市全域で

月1回の集団回収を行いリサイクル率の向上を目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
リサイクル率	目標	17.0%	18.0%	25.0%
	実績	17.0%	18.1%	

(注) リサイクル率 (%) = 再資源化量 ÷ 年間排出量 × 100 で算出します。

## ②レジ袋の減量化

平成19年度開始した「レジ袋ゼロ運動」を引き続き実施し、平成21年度4月からレジ袋有料化等の取組みを推進する条例を制定し協力店舗の拡大及びマイバック運動を推進し、マイバック持参率100%を目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
マイバッグ持参率	目標	80.0%	90.0%	95.0%
	実績	80.0%	85.0%	

## 8. し尿処理手数料収納率の向上

(集中改革プラン項目No.4-3)

口座振替制度の推進、収納委託員との連携強化及び職員による年3回の夜間徴収を実施する等、新たな滞納者の発生防止に努め、し尿処理手数料収納率100%を目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
し尿処理手数料の 収納率	目標	—	100%	100%
	実績	98.6%	99.0%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

## 平成21年度 福祉保健部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



福祉保健部長 佐々木 正 雄

はじめに

急激に少子高齢化が進行する中、世帯構造や疾病構造等が変化し、市民の保健・医療・福祉に対するニーズはますます多様化・複雑化しています。

市民が求めるニーズに適切に対応し、健康で安心・安全な生活が送られるよう、常に見直しと点検を繰り返しながら、改革マニフェストの達成を目指します。

福祉保健部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【社会福祉課】

#### 1. 保育料収納率の向上

(集中改革プラン項目No.4-3)

保育料の収納率を向上させるために、債権収納対策課と連携を図りながら、未納者への納付相談を通じての納付確約の確認を行うとともに、文書による催促連絡や該当者への夜間訪問等の個人徴収を強化する取組みを実施し、収納率の向上に努めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
収納率	目標	97.7%	98.0%	98.2%
	実績	96.0%	96.2%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

#### 2. 保育園の統合

(集中改革プラン項目No.26-2)

保育園統合計画に沿って、統合計画の地区説明会を開催し、地域住民や保護者の理解を得ながら統合を推進します。平成21年度においては、該当地区の地域説明会を行い、4

施設について廃止または廃止に向けた方向付けを行います。また、その他の保育園についても民営化に向けた取組みを進めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
統合対象地域		17箇所	15箇所	11箇所
廃止の数	目標	5園	5園	4園
	実績	1園	1園	

### 【高齢福祉課】

## 3. 直営施設管理運営の適正化 (集中改革プラン項目No.8-2)

佐渡市が設置運営しているデイサービスセンター・福祉センター・保健センター等の複合福祉施設6施設については、民間が管理運営することにより、より効率的・効果的な管理運営が見込めることから、民間への譲渡を進めます。

また、これら以外の2施設（老人福祉センター、老人休養ホーム）についても、平成21年度の民間譲渡を目指します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
譲渡施設の数	目標	—	4施設	8施設
	実績	—	4施設	

## 4. 介護予防事業の推進 (集中改革プラン項目No.7-2)

介護保険制度の円滑な実施の観点から、65歳以上の高齢者が介護状態となることを予防するとともに、介護状態等になった場合においても、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるように、各地区での介護予防教室（運動教室、栄養・口腔教室等）を実施します。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護予防事業の推進に努めます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
特定高齢者把握数	目標	1,025人	1,336人	1,167人
	実績	1,231人	1,176人	
介護予防事業参加数	目標	500人	530人	200人
	実績	135人	172人	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

佐渡市では、がん、心臓病、脳卒中の生活習慣病が常に死因の上位を示しています。がん疾患の中でも特に死亡率の高い肺がん、胃がん及び大腸がんを重点的に早期発見、早期治療のために、検診受診率の向上と精密検査該当者を確実に医療機関受診につなげるよう受診勧奨に努めます。がんに関する知識の普及啓発及び生活習慣の改善に関する取組みを強化し特定健康診査等実施計画(国民健康保険)に基づき、健診受診率並びに特定保健指導実施率の向上を担当課の市民課と協同し、メタボリックシンドロームの予防に努めます。さらに「健幸さど21計画」の目標達成のため市民による実践グループの「しまびと元気応援団」の育成や市で実施している生活習慣病予防のための教室の卒業生が自主活動として継続できるよう支援し、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、生活習慣病予防への取組みと、元気を増やし病気を減らす「総合的健康づくり」を進めていきます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
肺がん検診	目標	55.0%	60.0%	75.0%
	実績	54.0%	74.7%	
胃がん検診	目標	22.0%	25.0%	27.0%
	実績	18.8%	24.7%	
大腸がん検診	目標	18.0%	20.0%	23.0%
	実績	15.7%	22.8%	
子宮がん検診	目標	23.0%	23.0%	24.0%
	実績	16.7%	14.7%	
乳がん検診	目標	19.0%	22.0%	23.0%
	実績	19.9%	18.6%	
特定健康診査	目標	42.0%	☆40.0%	☆45.0%
	実績	39.7%	43.2%	
特定保健指導	目標	—	20.0%	30.0%
	実績	—	28.6%	
自主活動グループ (登録数)	目標	—	—	13グループ
	実績	5グループ	11グループ	
しまびと元気応援 団員	目標	—	—	900人
	実績	700人	800人	

※平成20年度のがん検診の対象者の把握方法は、各健(検)診対象年齢の男女に対して事前調査を行い、職場検診を受ける等の対象除外者を除いたものを対象としました。

☆平成20年度4月から、老人保健法による基本検診から40～74歳の被保険者を対象とした特定健康診査に変更され医療保険者に義務付けられることになりました。

## 6. 乳幼児健康診査の受診率向上 (集中改革プラン項目No.7-2)

少子化が進み、育児情報が氾濫する中、育児不安をもつ保護者も増えています。乳幼児健診では、乳幼児の発育・発達を確認するとともに、育児相談や栄養指導を行っています。さらに、乳幼児健診の場での保護者の悩みや不安の声を活かし、育児教室等の仲間作りの機会や訪問、相談等育児支援につなげて行きます。この機会に多くの人に利用してもらえよう、未受診者には再度健診の案内を出し、他地区の健診日程を紹介する他、訪問、予防接種等の機会をとらえて未受診者へのフォローに努めて行きます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
乳児健診	目標	95.0%	96.0%	97.0%
	実績	94.3%	91.1%	
1才6か月児健診	目標	90.0%	91.0%	93.0%
	実績	83.9%	88.6%	
3才児健診	目標	90.0%	91.0%	93.0%
	実績	79.9%	85.2%	

※国・県では目標数値は示されてなく、「健幸さど21計画」で示した目標値を設定した。

※医療機関等で健診を受けたものは除いてあります。

## 平成21年度 産業観光部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



産業観光部長 金子 晴夫

はじめに

米国の金融危機による日本経済の悪化は、この佐渡市においても企業の雇用調整や進出企業の撤退等深刻な影響を受けており、今後の見通しも定かでない状況であると考えられます。

このような状況において、産業観光部では第1次産業の活性化をすすめ、自然と共生する安全で美味しい佐渡の農林水産物の生産振興とともに様々な販売戦略を展開し、生産者の所得向上を図ってまいります。

また、景気悪化による地域産業の低迷が顕著となっており、緊急な雇用対策を進めるとともに、雇用の確保に対する支援の充実や企業誘致に努めてまいります。

本年は全県で大観光交流年としての観光振興が推進されますが、なかなか下げ止まらない佐渡観光については、国・県はじめ関係機関で「佐渡観光推進戦略会議」を立ち上げ、背水の陣で佐渡観光復興を目指します。

産業観光部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【農業振興課】

#### 1. 環境負荷低減活動の推進

(集中改革プラン項目No.23-3)

「エコアイランド佐渡」を標榜する佐渡市において、農業分野における環境負荷低減活動を推進するため、農業の基幹作物である佐渡米栽培において、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度に取り組む農家への助成及び生産調整緩和対策による特別栽培農産物認証制度への取り組みの促進等により、トキをシンボルとした生き物を育む農法の拡大に取り組むとともに、



併せて、安全・安心な魅力ある米づくりによる佐渡米の早期全量販売と高付加価値有利販売への取組みを推進します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
朱鷺と暮らす郷づくり 認証制度の取組み面積	目標	0 ha	400 ha	800 ha
	実績	0 ha	427 ha	
特別栽培農産物認証制 度の取組み面積	目標	500 ha	1,500 ha	2,500 ha
	実績	924 ha	1,598 ha	

## 2. 地域特性を生かした産業の振興 (集中改革プラン項目No.6-2)

小規模経営体の多い佐渡農業の振興を図るためには、水田経営安定対策への取組みは極めて重要であり、JA等関係機関と連携しながら、その要件となる認定農業者の確保と市町村特認制度の活用等をとおして、同対策への加入面積の拡大を推進します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
認定農業者の認定数	目標	0 人	900 人	1,250 人
	実績	723 人	1,225 人	
水田経営所得安定対策 加入面積	目標	2,468 ha	2,468 ha	4,000 ha
	実績	2,210 ha	3,711 ha	

※平成20年度より品目横断的経営安定対策から水田経営所得安定対策に名称変更。

## 3. 直営施設管理運営の適正化 (集中改革プラン項目No.8-2)

現在直営で管理し民間移譲の対象となる46施設のうち、施設の有効活用及び経費削減を図る観点から譲渡等の処分を行います。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
譲渡等の施設数	目標	—	2 施設	10 施設
	実績	—	1 施設	

### 【農林水産課】

## 4. 地域特性を活かした産業の振興 (集中改革プラン項目No.6-2)

佐渡百選にも選ばれた小倉千枚田は、現在その大部分が耕作放棄されていて、かつての景観は見る影もありません。国・県・市・地域住民・NPO法人等と連携のもとに、佐渡市における耕作放棄地解消のモデル地区として復田を行い、復元した千枚田においてオーナー制度や市民農園を導入し、都市との交流をとおして地域の活性化を図り、美しい島佐

渡の復活と観光資源としての保全を進めます。オーナー募集等はマスコミ、佐渡市ホームページ等へ掲載を行い、募集を行って行きます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
小倉地区における 復田整備面積	目標	1.0ha	1.0ha	1.5ha
	実績	0.6ha	0.9ha	
オーナー制度・市 民農園による利用	目標	—	0.5ha	1.5ha
	実績	—	0.5ha	

## 5. 地域特性を活かした産業の振興 (集中改革プラン項目No.6-2)

佐渡産材の利用促進による環境保全と森林施業の推進を図るため「佐渡産材」を一定量利用し、住宅を新築・増改築する者に対し木材購入費の一部を補助し、佐渡産材の利用拡大を図ります。制度の利用拡大のため、製材所・建築事務所・工務店・森林組合等関係団体へパンフレットの配布を行い、周知を行って行きます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
佐渡産材利用拡大	目標	3棟	5棟	15棟
	実績	7棟	14棟	

## 6. 直営施設管理運営の適正化 (集中改革プラン項目No.8-2)

現在直営条例等で管理している16施設のうち、手続きを進めている1施設は、県と譲渡に向けての協議を進め、国・県の譲渡許可を受けたのち、関係団体に譲渡します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
譲渡施設数	目標	4施設	4施設	1施設
	実績	0施設	3施設	

### 【観光課】

## 7. 誘客の促進 (集中改革プラン項目No.6-2)

平成20年度は、トキの試験放鳥、佐渡金銀山の暫定リスト一覧記載決定等、観光復興に向けた新たな観光資源も誕生しました。

平成21年度は、島内に点在する観光資源を有機的に繋げ、エコ（環境）と食の地産地消を中心とした新たな観光資源の発掘や観光コースの造成を行なうとともに、産官が連携し、観光客の受入れ体制（宿泊施設・観光施設・観光コース等）の再構築や国外・首都圏・新潟圏域をターゲットにした宣伝活動の充実を図ります。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
観光誘客数	目標	68万人	68万人	70万人
	実績	60万5千人	59万8千人	

## 8. 合宿等誘致の推進 (集中改革プラン項目No.6-2)

高校・大学等の文化・スポーツ合宿を誘致するための助成制度を活用し、島内の宿泊施設と連携して、県内の高校等や首都圏の大学を中心にパンフレットの配布や訪問説明、ホームページでの周知を行い、誘客促進に努めます。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
合宿誘致	目標	2,600人泊	7,000人泊	7,000人泊
	実績	5,200人泊	5,100人泊	

## 9. 直営施設管理運営の適正化 (集中改革プラン項目No.8-2)

市内に点在する観光施設の利用実態を把握し、利用実態の少ない施設の処分や利用形態に応じた施設の譲渡等を行い、施設の適正な配置及び管理に努めます。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
管理施設総数		161施設	148施設	136施設
施設の処分等	目標	—	—	30施設
	実績	13施設	12施設	

### 【商 工 課】

## 10. 企業誘致の推進 (集中改革プラン項目No.6-1)

進出企業立地のための優遇制度を整備し、輸送コストの負担が少ない業種を考慮して島外企業への意向調査、島内企業の意見等を把握して企業訪問に重点を置き、新潟県及び佐渡市東京事務所と連携を図りながら企業誘致活動を進めてきました。本年度は、地域経済の活性化と雇用の場の確保に向け引き続き企業訪問を行っていくとともに、誘致対象企業のニーズを踏まえ、企業立地につながる地域の人材養成のためのセミナー等を行います。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業誘致数	目標	1社	1社	1社
	実績	0社	0社	

## 11. 地域産業の推進 (集中改革プラン項目No.6-4)

これまで十分利用されてこなかった地域資源を有効活用するため、平成19年度に実施

した「佐渡地域資源活用活性化事業」の継続を図り、市内事業者（生産者含む）に対して市場競争力のある商品開発・研究支援・労働力確保のためのU I ターン者への職業紹介等、総合的な企業支援を展開します。特に、商品開発・研究支援については産学官連携を中心に島内企業と大学等公的研究機関との共同研究活動を推進します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
U I ターン者の職業紹介	目標	50人	50人	50人
	実績	30人	41人	
共同研究活動支援の件数	目標	10件	10件	10件
	実績	1件	0件	

## 12. 地域産業の推進

(集中改革プラン項目No.6-4)

離島の産業活性化の原点である地域資源を有効活用した地産地消を推進するため、本年度、取組みの基本となる条例を制定して、生産から流通までの体制整備を図ります。

また、佐渡の地場産物を用いた料理等の提供により、地場産業の振興と併せて観光の振興にも寄与することを目的に、島内の飲食店や宿泊施設において、島内一律の基準に基づく地産地消への取組み状況を自ら検証する制度(現行における緑提灯制度と同様)を創設、推進します。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
地産地消協力店数	実績	—	—	50店
	実績	—	—	

# 平成21年度 建設部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



建設部長 田畑 孝雄

はじめに

今後のまちづくりの方針となる「都市計画マスタープラン」により、地域の特性を活かし健康で文化的な都市活動を確保すべき適正な制限のもとに、交通網の充実を進めていきます。

また、市民生活サービス維持と地域拠点の連携を図り、安全安心な水道水の安定供給と環境にやさしい下水道の加入促進に努めます。

建設部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

## 【建設課】

### 1. 市営住宅使用料収納率の向上 (集中改革プラン項目No.4-3)

市営住宅の適正かつ合理的な管理を行うため、使用料滞納者に対する夜間訪問徴収等及び新規滞納者の早期解消に努め、収納率の向上を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
収納率	目標	—	95.0%	95.5%
	実績	94.0%	95.0%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

### 2. 公園の維持管理一元化 (集中改革プラン項目No.8-2)

佐渡市が所有すべき公園について、維持管理を一元化するために所管替え及び台帳整備

を今年度中に行います。

【水道課】

**3. 水道使用料収納率の向上 (集中改革プラン項目No.12-3)**

水道会計の経営健全化に資するため、使用料滞納者に対し督促状、催告書、給水停止予告を発行し、3ヶ月以上の滞納者には給水停止を行うとともに、口座振替制度を推進し収納率の向上を図ります。

①水道事業会計

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
収納率	目標	98.0%	100%	100%
	実績	97.0%	97.5%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

②簡易水道特別会計

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
収納率	目標	99.9%	100%	100%
	実績	99.7%	99.8%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

【下水道課】

**4. 下水道水洗化率及び使用料収納率の向上 (集中改革プラン項目No.4-3、14-2)**

下水道特別会計の経営健全化に資するため、各家庭訪問等により既下水道整備地区内の早期接続促進を図り水洗化率の向上を図るとともに、使用料滞納者に対する夜間訪問徴収等や新規滞納者の早期解消等に努め、収納率の向上を図ります。

①水洗化率（接続率）

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
水洗化率	目標	52.4%	55.0%	59.0%
	実績	52.7%	53.5%	

②使用料

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
収納率	目標	—	100%	100%
	実績	99.4%	99.4%	

※平成20年度実績については、見込値での記入です。

## 5. 生活排水の垂れ流し対策

(集中改革プラン項目No.23-3)

生活排水が未処理のまま水田や小川に、また地下浸透により地下水に流れ出ている現状です。「美しい島 佐渡」、「トキの野生復帰」に向け、生活・営業排水の下水道への接続、合併浄化槽の普及促進を図ります。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	合併浄化槽 (未設置 3,427 世帯)	目標 110世帯	120世帯	100世帯
	実績	86世帯	110世帯	
公 共 下 水 道	一般家庭 (未接続 5,934 世帯)	目標	770世帯	800世帯
		実績	588世帯	500世帯
	事業所	目標	50箇所	60箇所
		実績	60世帯	50世帯
集 落 排 水 (未接続 154 世帯)	目標	10世帯	30世帯	
	実績	9世帯	35世帯	
合 計 (未接続 9,515 世帯)	目標	940世帯	1,010世帯	
	実績	743世帯	695世帯	

## 平成21年度 教育委員会 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



教育次長 山本 充彦

はじめに

佐渡市総合計画の理念の基に佐渡市学校教育基本構想、佐渡市生涯学習推進計画、佐渡市スポーツ振興計画で、「すべてを佐渡の未来と子供たちのために」、「学ぶ・うるおう人生・心トキめく佐渡島」をアプローチスローガンとして、各重点施策の推進に努めてまいりました。しかし、急激な過疎化や少子高齢化が進む中、小中学校の統合計画は、社会性を育む（切磋琢磨）環境の提供、教育環境の整備を図ることが喫緊の重点施策となっています。生涯学習施策では、より効果的な学習機会を提供するために庁内の連携体制の強化と特に各地域の生涯学習活動においては、学習意欲を高める特色ある事業及び自主的、主体的運営を促進する指導體制の見直しを図る必要があります。さらに、文化振興施策は、歴史や先人達が育んできた貴重な民俗芸能等の文化財保存の観点から、市民参加と連携のもとに各種の文化資産の継承と活用を推進し郷土の歴史と文化が「世界の宝」として情報発信する事業展開の取組みが重要な課題となっています。

教育委員会では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 【学校教育課】

#### 1. 学区再編と学校統合の推進の改革

(集中改革プラン項目No.26-1)

平成18年9月策定の「佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」に基づき、前期統合計画対象校を中心に複式学級の解消及び小中連携校の開設を最大の目標として統合を進めるため地域及び学区の保護者と精力的に話し合いを進めます。



項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 校 数	目標	47校1分校	46校	43校
	実績	48校1分校	45校	

※上表の目標・実績数は廃止または廃止に向けた方向付けをした学校を除いた学校数

## 2. 給食業務の改革

(集中改革プラン項目No.26-3)

学校給食における米と牛乳の地産率は100%であるが、他の食材の地産率は低いため、生産者や市場及び農業振興課地産地消推進係と連携をとりながら佐渡産の食材の供給体制を整備し、地産地消を積極的に推進して食育の充実に努めます。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
地 産 率	目標	18.2%	—	25.0%
	実績	17.4%	20.0%	

※地産率については、平成19年度は品目ベース、平成20年度より重量ベースにて算出

### 【生涯学習課】

## 3. 施設間の連携強化と整理合理化の検討

(集中改革プラン項目No.27-3)

社会体育施設については、50余りの施設を有しており、これらの施設の有効活用並びに効率的な運用を図るため、全施設の利用状況等の調査並びに施設のあり方の検証を行い、全施設の方向性を決めて整理統合を進めます。

これらの方向付けの確定作業を進めるにあたり、スポーツ振興審議会から意見をいただき調整を行うとともに、具体化するため「佐渡市スポーツ施設統廃合計画」を策定し、市民への理解や周知を図り、施設の整理を進めます。

### ①方向付け施設及び廃止施設

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
社会体育施設の方向付け施設数	目標	—	—	52施設
	実績	—	—	
方向付けによる廃止施設数	目標	—	2施設	9施設
	実績	—	1施設	

### ②借地の解消

廃止施設と併せて、存続する施設の借地解消を進めます。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
存続施設の借地解消施設数	目標	2施設	2施設	6施設
	実績	0施設	1施設	

#### 4. 施設間の連携強化と整理合理化の検討 (集中改革プラン項目No.27-3)

地区教育事務所並びに出張所については、旧団体毎の地域を対象に配置しそれぞれの地区業務を行っています。

これらの事務所については、従来からのものを使用していますが、事務所の縮小が進む中で、維持経費や管理面では非効率な部分が多くあります。また、市民サービスの観点からも行政事務所と分けて設置する必要性が乏しく、行政事務所と一体とすることで、より利便性の向上に繋がることから、北教育事務所、東教育事務所新穂出張所、南教育事務所小木、赤泊出張所の行政事務所との統合を進めます。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
教育事務所、出張所の統合	目標	—	—	4施設
	実績	—	—	

#### 【文化振興室】

#### 5. 施設間の連携強化と整理合理化の検討 (集中改革プラン項目No.27-3)

市内には合併以前に設置された博物館・資料館、文化財収蔵施設が数多くありますが、展示内容も類似しています。昨年度から各施設に特徴を持たせた整理統合を検討してまいりました。今年度も更なる一歩を進め、整理統合の第一歩として、利用度の低い施設の定期的な公開を見直し、必要に応じての公開に切り替えます。今後も博物館・資料館の将来像を見据えながら運営を見直し、佐渡の歴史・文化の保存と振興を目指します。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
施設数	目標	—	14施設	12施設
	実績	15施設	14施設	
内公開施設数	目標	—	—	8施設
	実績	11施設	11施設	

# 平成21年度 選挙管理委員会事務局 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



選挙管理委員会  
事務局長 藤井 雄一

はじめに

投開票事務の見直しを行ない、公平性・正確性を基本として、さらに迅速性及び効率的・効果的な選挙事務の運営を行います。

選挙管理委員会事務局では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

## 1. 開票事務の迅速化 (集中改革プラン項目No.7-2)

市民にいち早く選挙結果の公表を行うために、正確性を基本とした効率的で迅速な開票事務を目指し、開票事務を見直し、その改善策による事務従事者説明会での説明の徹底を図ることにより、衆議院小選挙区選出議員選挙、衆議院比例代表選出議員選挙における開票確定時間の短縮に取り組めます。

項目		平成17年度	平成21年度
衆議院小選挙区選出議員選挙	目標	—	1時間30分
	実績	3時間30分	
衆議院比例代表選出議員選挙	目標	—	2時間
	実績	4時間	

## 2. 投票率の向上 (集中改革プラン項目No.7-2)

投票率の向上に向けて、投票の啓発に努め、チラシの配布、広報、CATV等の媒体を

ととして市民に解りやすい啓発周知に取組みます。

## 平成21年度 農業委員会事務局 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



農業委員会事務局長 伊藤 将美

はじめに

佐渡市の農業経営を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化、遊休農地・耕作放棄地の増加、米価の下落等、厳しい状況が続いています。このような状況を踏まえ、基幹産業である農業振興に向け、耕作放棄地の解消により優良農地を守るとともに、担い手の確保が必要であります。

農業委員会事務局では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 1. 地域特性を活かした産業の振興

(集中改革プラン項目No.6-2)

#### ①新規就農者の推進指導

この対策の一環として農地取得の下限面積を50aから20aに緩和しました。

市報・お知らせ版・農業委員会だより・市ホームページ・農業委員による農家相談・関係機関への周知を図ります。

新規就農者の受け入れが容易になることで、後継者不足・担い手不足の解消、山間地等の過疎地での地域活性化さらに農地の保全と荒廃防止効果が期待されます。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規就農者の受け 入れ戸数	目標	—	—	20戸
	実績	—	5戸	

#### ②遊休農地・耕作放棄地の実態把握の継続と発生防止・解消対策

佐渡市の耕作放棄地面積は1,062haとなっており、これらの解消のため平成21年度は赤泊・小木地区を耕作放棄地重点指定地区に指定し、農地パトロール及び農業委

員による定期的な巡視活動及び総点検を実施し、遊休農地・耕作放棄地の精査に努め、個別訪問や広報等で発生防止・解消に向けた活動をします。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
遊休農地解消面積	目標	—	10.0ha	5.0ha
	実績	—	1.5ha	

## 平成21年度 消防本部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



消防長 加藤 貴一

はじめに

消防の任務は、施設及び人員を活用し、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することにあります。その時々々の時代背景にある災害に対しても住民のニーズに的確に対応して行かなければなりません。

離島という地域事情に十分配慮し、この消防の任務を実現するために関係部局・機関・団体や市民と連携し、安心・安全と親切をモットーに、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

消防本部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取り組む改革を下記のとおり定め、所管職員一丸となって改革の達成に取り組めます。

記

### 1. 応急手当の普及啓発活動の推進

(集中改革プラン項目No.5 1-4)

救急救命等の充実・高度化を推進していますが、救命率の向上には、救急事故発生時において、救急隊到着前にバイスタンダー（現場に居合わせた人で、応急手当のできる人）による適切な応急処置が必要とされることから、人工呼吸や心臓マッサージ及びAED（自動体外式除細動器）の使用方法等、普通救命講習等を通して応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上を図るため佐渡市の人口の20%を目標にバイスタンダーの育成に取り組めます。

平成21年度は、引き続き小学校高学年以上を対象に防災・救急指導講習を実施するとともに、各種団体や市民を対象としたAEDの取扱いを含めた普通救命講習を随時実施します。中でも、集落単位での講習会の開催を働きかけて行きます。

○普通救命講習受講者数

項目		平成19年	平成20年	平成21年
受講者数	目標	600人	600人	700人
	実績	882人	797人	
	累計	2,821人	3,618人	
人口比率		4.23%	5.51%	

※平成19年12月末日現在人口 66,586人

※平成20年12月末日現在人口 65,621人

○心停止・呼吸停止で救急搬送された人のうち1ヶ月生存者数

項目		平成19年	平成20年	平成21年
全救急搬送人員		2,697人	2,581人	
心停止・呼吸停止		138人	118人	
1ヶ月生存者		4人	2人	

※消防統計は暦年での数値が使われています。このことから、国、県等の統計に合わせ混乱しないよう暦年での数値としてあります。

**2. 火災発生件数の抑制 (集中改革プラン項目No.31-4)**

近年、火災による焼死者が増加しています。全国の平成19年中の状況では、建物火災における死者は死者総数の74.9% (1,502人) を占め、その内90.3% (1,357人) が住宅火災による死者となっています。また、この内65歳以上の高齢者が59.6% (684人) と半数を超えています。

当市の平成20年中の状況については、65歳以上の高齢者2名の方がお亡くなりになっています。

平成21年度は、火災件数の減少を図り、焼死者をなくすため、民生委員及び消防団員と協力し、75歳以上の一人暮らし世帯を対象に防火指導を実施するとともに、自主防災会への訓練指導や救急講習等の指導の機会を通じて、住宅用火災警報器の設置の必要性や有用性についてご理解をいただき、全ての住宅に警報器の設置を推進します。

火災発生件数（焼死者）及び出火率

項目		平成19年	平成20年	平成21年
建物	目標	14件 (0人)	21件 (0人)	18件 (0人)
	実績	20件 (5人)	27件 (2人)	
林野	目標	2件 (0人)	6件 (0人)	8件 (0人)
	実績	4件 (0人)	10件 (0人)	



上記以外	目標	8件(0人)	13件(0人)	9件(0人)
	実績	19件(1人)	13件(0人)	
合計	目標	24件(0件)	40件(0件)	35件(0件)
	実績	43件(6人)	50件(2人)	
出火率	目標	3.60	6.06	5.38
	実績	6.46	7.62	

※出火率：人口1万人あたりの火災発生件数（平成19年中全国平均4.3件、新潟県平均3.0件）

※消防統計は暦年での数値が使われています。このことから、国、県等の統計に合わせ混乱しないよう暦年での数値としてあります。

### 3. 消防団協力事業所表示制度の推進 (集中改革プラン項目No.31-4)

近年、消防団員数の減少傾向が続き、団員の被雇用化率も8割を超えており、地域の防災体制の維持には、事業所等側の消防団活動に対する一層の理解と協力が不可欠です。

このことから、総務省消防庁が提唱しております「消防団協力事業所表示制度」を実施し、事業所等側との協力体制を構築することにより、事業所等の従業員が消防団活動をしやすく、また、消防団に入団しやすい環境を作り、消防・防災体制の充実強化を図ります。

また、協力いただける事業所等においては、地域への社会貢献を果たしていることによる信頼性の向上、防災の知識を持つ消防団加入従業員による事業所の防災体制の強化が図られるものと思います。

平成21年度も継続して、2人以上の消防団員を雇用している事業所の理解を得て、協力事業所としての加入を推進します。

#### 消防団協力事業所

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
表示事業所数	目標	—	60事業所	60事業所
	実績	—	67事業所	
累計	目標	—	60事業所	127事業所
	実績	—	67事業所	

※2人以上の消防団員を雇用している事業所数は現在集計中ですが約180事業所（平成21年3月31日現在）

## 平成21年度 市民病院管理部 改革マニフェスト

佐渡市長 高野 宏一郎 様



両津病院  
管理部長 菊地 賢一

はじめに

平成19年12月に総務省が発表した公立病院改革ガイドラインに基づき、佐渡市においても「公立病院改革プラン」を策定しました。

その内容は三つの視点から、病院経営の効率化、病院再編・ネットワーク化、病院経営形態の見直しを図るもので、平成21年度から3ヵ年で経営改善を勧め、病院経営の黒字化を目指すことにより、必要な医療を安定的かつ継続的に提供するものです。

市民病院管理部では上記改革理念と方針に基づき、本年度中に取組む改革プランについて所管職員一丸となってその達成に取り組めます。

記

### 【両津病院管理課】

#### 1. 外部委託による人件費の削減 (集中改革プラン項目No.12-2)

医療事務及び窓口業務3名分の業務を外部委託することにより、人件費の削減を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費削減額	目標	—	—	8,200,000円
	実績	—	—	

#### 2. 薬剤、諸材料費の削減 (集中改革プラン項目No.12-2)

薬剤及び諸材料費の共同購入等による仕入れの見直しを実施することにより、平成23

年度までの3ヵ年計画の削減目標額1,580万円の4割削減を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
薬剤及び諸材料費 の削減	目標	—	—	6,320,000円
	実績	—	—	

**【相川病院管理課】**

**3. 外部委託による人件費の削減 (集中改革プラン項目No.12-2)**

医療事務1名分の業務を外部委託することにより、人件費の削減を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費削減額	目標	—	—	2,300,000円
	実績	—	—	

**4. 薬剤、諸材料費の削減 (集中改革プラン項目No.12-2)**

薬剤及び諸材料費の共同購入等による仕入れの見直しを実施することにより、平成23年度までの3ヵ年計画の削減目標額540万円の4割削減を図ります。

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度
薬剤及び諸材料費 の削減	目標	—	—	2,160,000円
	実績	—	—	

# 「改革宣言2009」佐渡市行政改革マニフェスト

平成21年5月

発行 佐渡市

〒952-1292

新潟県佐渡市千種232番地

電話 0259-63-3111

企画・編集 佐渡市 総務部 行政改革課

■この印刷物は、佐渡市環境物品等の調達に関する基本方針の判断基準を満たす紙・印刷用インクを使用しています。